

統一的な基準による

厚岸町の財務書類

<令和6年度>

厚 岸 町

目次

I 令和6年度一般会計等財務書類

貸借対照表	1
行政コスト計算書	2
純資産変動計算書	3
資金収支計算書	4
注記	5～7
附属明細書	8～19

II 令和6年度全体財務書類

全体貸借対照表	20
全体行政コスト計算書	21
全体純資産変動計算書	22
全体資金収支計算書	23
注記	24～25
附属明細書	26

III 令和6年度連結財務書類

連結貸借対照表	27
連結行政コスト計算書	28
連結純資産変動計算書	29
連結資金収支計算書	30
注記	31～32
附属明細書	33

IV 財務書類を活用した分析

34

I 令和6年度一般会計等財務書類

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,013,728,600	固定負債	12,410,591,865
有形固定資産	59,449,662,065	地方債	11,752,642,865
事業用資産	32,020,976,915	長期未払金	33,455,000
土地	10,069,953,437	退職手当引当金	624,494,000
立木竹	8,310,533,718	損失補償等引当金	-
建物	31,650,573,475	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,229,247,038	流動負債	3,634,069,897
工作物	863,708,516	1年内償還予定地方債	968,991,385
工作物減価償却累計額	△ 252,927,023	未払金	2,498,743,140
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,083,722
航空機	-	預り金	17,251,650
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	16,044,661,762
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,608,381,830	固定資産等形成分	59,779,236,597
インフラ資産	27,198,755,730	余剰分(不足分)	△ 7,600,426,975
土地	1,106,396,287		
建物	774,057,839		
建物減価償却累計額	△ 641,993,297		
工作物	82,458,628,528		
工作物減価償却累計額	△ 56,507,243,627		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	8,910,000		
物品	2,125,916,994		
物品減価償却累計額	△ 1,895,987,574		
無形固定資産	31,775,150		
ソフトウェア	31,775,150		
その他	-		
投資その他の資産	1,532,291,385		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	44,815,904		
長期貸付金	19,678,616		
基金	1,246,770,120		
減債基金	-		
その他	1,246,770,120		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 1,928,255		
流動資産	7,209,742,784		
現金預金	3,387,608,624		
未収金	2,504,230,894		
短期貸付金	1,635,000		
基金	1,316,700,000		
財政調整基金	611,097,000		
減債基金	705,603,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 431,734		
資産合計	68,223,471,384	純資産合計	52,178,809,622
		負債及び純資産合計	68,223,471,384

一般会計等行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	11,533,547,742
業務費用	7,045,444,135
人件費	2,019,420,375
職員給与費	1,703,645,408
賞与等引当金繰入額	149,083,722
退職手当引当金繰入額	-
その他	166,691,245
物件費等	4,961,834,158
物件費	2,083,521,514
維持補修費	367,102,645
減価償却費	2,504,390,779
その他	6,819,220
その他の業務費用	64,189,602
支払利息	56,033,792
徴収不能引当金繰入額	496,199
その他	7,659,611
移転費用	4,488,103,607
補助金等	3,438,558,863
社会保障給付	680,353,578
他会計への繰出金	361,934,826
その他	7,256,340
経常収益	760,001,455
使用料及び手数料	434,537,079
その他	325,464,376
純経常行政コスト	10,773,546,287
臨時損失	82,865,187
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,865,187
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	35,545,261
資産売却益	35,545,261
その他	-
純行政コスト	10,820,866,213

一般会計等純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	52,788,924,241	61,852,874,222	△ 9,063,949,981	
純行政コスト(△)	△ 10,820,866,213		△ 10,820,866,213	
財源	10,210,751,594		10,210,751,594	
税金等	7,442,118,891		7,442,118,891	
国県等補助金	2,768,632,703		2,768,632,703	
本年度差額	△ 610,114,619		△ 610,114,619	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,073,637,625	2,073,637,625	
有形固定資産等の増加		181,258,000	△ 181,258,000	
有形固定資産等の減少		△ 2,591,997,886	2,591,997,886	
貸付金・基金等の増加		1,708,056,591	△ 1,708,056,591	
貸付金・基金等の減少		△ 1,370,954,330	1,370,954,330	
資産評価差額				
無償所管換等	-	-	-	
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	△ 610,114,619	△ 2,073,637,625	1,463,523,006	
本年度末純資産残高	52,178,809,622	59,779,236,597	△ 7,600,426,975	

一般会計等資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,879,577,042
業務費用支出	4,020,698,435
人件費支出	1,870,336,653
物件費等支出	2,091,777,868
支払利息支出	56,033,792
その他の支出	2,550,122
移転費用支出	4,858,878,607
補助金等支出	3,809,333,863
社会保障給付支出	680,353,578
他会計への繰出支出	361,934,826
その他の支出	7,256,340
業務収入	9,764,937,293
税収等収入	7,442,118,891
国県等補助金収入	1,562,816,947
使用料及び手数料収入	434,537,079
その他の収入	325,464,376
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	885,360,251
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,723,144,690
公共施設等整備費支出	2,366,914,099
基金積立金支出	1,356,230,591
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	2,513,533,756
国県等補助金収入	1,205,815,756
基金取崩収入	1,305,453,000
貸付金元金回収収入	2,265,000
資産売却収入	-
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,209,610,934
【財務活動収支】	
財務活動支出	938,361,632
地方債償還支出	938,361,632
その他の支出	-
財務活動収入	1,311,800,000
地方債発行収入	1,311,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	373,438,368
本年度資金収支額	49,187,685
前年度末資金残高	3,321,169,289
本年度末資金残高	3,370,356,974
前年度末歳計外現金残高	17,366,715
本年度歳計外現金増減額	△ 115,065
本年度末歳計外現金残高	17,251,650
本年度末現金預金残高	3,387,608,624

注 記

【一般会計等財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。
なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。
このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

2 重要な会計方針の変更等

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

- (1) 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- (2) 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。
(地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

- (3) 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	10.1%
将来負担比率	60.1%
標準財政規模の額	5,635,967千円

- (4) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(一般会計) 28,886千円

- (5) 繰越事業に係る将来の支出予定額
繰越明許費
(一般会計) 704,278千円
継続費
(一般会計) 1,794,465千円

(6) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲
該当ありません。

(7) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額
に含まれることが見込まれる金額
10,063,502千円

(8) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

- イ. 一般会計等に係る地方債の現在高 12,721,635千円
- ロ. 債務負担行為に基づく支出予定額 30,973千円
- ハ. 一般会計等以外の公営企業会計に係る地方債の償還に充てるための一般会計からの
繰入見込額 2,771,731千円
- ニ. 組合等が起こした地方債の償還に係る負担見込額 1,732,223千円
- ホ. 退職手当支給予定額に係る一般会計等負担見込額 624,494千円
- ヘ. 設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額 0千円
- ト. 連結実質赤字額 0千円
- チ. 組合等の連結実質赤字額に係る一般会計等負担見込額 0千円
- リ. 地方債の償還額等に充当可能な基金 2,736,747千円
- ヌ. 地方債の償還額等に充当可能な特定の歳入 1,049,061千円
- ル. 地方債の償還等に要する経費として基準財政需要額に算入されることが見込まれる額
11,329,244千円

(9) 自治法234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 0千円

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	30,469,269,227	23,203,193,746	169,311,997	53,503,150,976	21,482,174,061	678,887,536	32,020,976,915
土地	10,069,953,437	0	0	10,069,953,437	0	0	10,069,953,437
立木竹	8,346,078,979	0	35,545,261	8,310,533,718	0	0	8,310,533,718
建物	10,940,702,869	20,709,870,606	0	31,650,573,475	21,229,247,038	622,534,432	10,421,326,437
工作物	997,475,252	0	133,766,736	863,708,516	252,927,023	56,353,104	610,781,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,058,690	2,493,323,140	0	2,608,381,830	0	0	2,608,381,830
インフラ資産	29,162,809,267	55,277,102,444	82,855,057	84,357,056,654	57,149,236,924	1,714,029,952	27,207,819,731
土地	1,106,396,287	0	0	1,106,396,287	0	0	1,106,396,287
建物	173,538,686	636,937,282	36,418,129	774,057,839	641,993,297	9,918,015	132,064,542
工作物	27,882,874,294	54,631,255,162	46,436,928	82,467,692,528	56,507,243,627	1,704,111,937	25,960,448,902
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	8,910,000	0	8,910,000	0	0	8,910,000
物品	328,209,211	1,797,717,913	10,130	2,125,916,994	1,895,987,574	110,094,661	229,929,420
合計	59,960,287,705	80,278,014,103	252,177,184	139,986,124,624	80,527,398,559	2,503,012,149	59,458,726,066

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,485,901,286	4,668,750,773	2,225,324,030	310,690,841	2,232,927,035	3,119,433,789	17,977,949,161	32,020,976,915
土地	47,974,773	404,677,734	0	2,059,551	561,679,831	2,720,226	9,050,841,322	10,069,953,437
立木竹	0	0	0	54,984,079	0	0	8,255,549,639	8,310,533,718
建物	1,315,294,057	4,241,662,307	2,196,446,692	244,301,611	1,667,274,524	119,584,677	636,762,569	10,421,326,437
工作物	122,632,456	22,410,732	24,169,338	9,345,600	3,972,680	393,455,056	34,795,631	610,781,493
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	4,708,000	0	0	2,603,673,830	0	2,608,381,830
インフラ資産	26,191,439,008	56,645,544	1	4,257,299	150,944,854	382,853,106	421,679,919	27,207,819,731
土地	566,352,542	34,815,742	0	3,611,013	41,802,603	46,862,000	412,952,387	1,106,396,287
建物	17,344,952	21,829,802	1	646,286	92,243,501	0	0	132,064,542
工作物	25,598,831,514	0	0	0	16,898,750	335,991,106	8,727,532	25,960,448,902
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	8,910,000	0	0	0	0	0	0	8,910,000
物品	17,111,344	11,559,369	3,876,872	4,624,196	9,477,476	162,011,592	21,268,571	229,929,420
合計	27,694,451,638	4,736,955,686	2,229,200,903	319,572,336	2,393,349,365	3,664,298,487	18,420,897,651	59,458,726,066

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	取得単価 (D)	取得価額 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額に関する 調整記載額
北海道通運株式会社	4,000	50	50	200,000	-	200,000
株式会社厚岸味覚ターミナル	700	50,000	50,000	35,000,000	-	35,000,000
合計	4,700	50,050	50,050	35,200,000	-	35,200,000

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
厚岸町水道事業	6,529,000	2,207,863,719	1,462,250,885	745,612,834	625,177,458	1.0%	7,786,759	-	7,786,759	6,529,000
合計	6,529,000	2,207,863,719	1,462,250,885	745,612,834	625,177,458		7,786,759	-	7,786,759	6,529,000

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

(単位：円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
全道漁業信用基金協会	24,200,000	273,710,970,579	213,770,920,181	59,940,050,398	46,601,650,000	0.0005	31,126,564	-	24,200,000	24,200,000
公海財団法人北海道私立学振興基金協会	75,000	5,339,717,751	1,357,862,690	3,981,855,061	621,702,000	0.0001	480,357	-	75,000	75,000
厚岸町森林組合	5,500,000	168,130,378	44,258,966	123,871,412	32,731,500	0.1680	20,814,590	-	5,500,000	5,500,000
北海道農業信用基金協会	2,350,000	488,856,858	457,846,813	31,010,045	31,010,045	0.0758	2,350,000	-	2,350,000	2,350,000
一般財団法人北海道市町村職員福祉協会	1,250,000	11,354,542,879	10,278,301,198	1,076,241,681	1,076,241,681	0.0012	1,250,000	-	1,250,000	1,250,000
北海道信用保証協会	600,000	1,342,891,983,152	1,242,228,698,192	100,663,284,960	71,200,000,000	0.0000	848,286	-	600,000	600,000
一般財団法人北海道労働者信用基金協会	400,000	32,599,651,826	30,371,690,267	2,227,961,559	500,350,000	0.0008	1,781,122	-	400,000	400,000
公海財団法人北海道学扶保健会	255,000	206,989,900	0	206,989,900	205,612,900	0.0012	256,708	-	255,000	255,000
公海財団法人北海道地産医療振興財団	456,000	301,641,412	20,486,062	281,155,350	265,026,000	0.0017	483,752	-	456,000	456,000
公海財団法人北海道健康づくり財団	4,800,000	4,431,849,377	116,772,318	4,315,077,059	4,000,000,000	0.0012	5,178,092	-	4,800,000	4,800,000
公海財団法人北海道電力施設センター	1,200,000	1,631,629,518	2,577,779	1,629,051,739	1,529,210,000	0.0008	1,278,348	-	1,200,000	1,200,000
公海財団法人北海道建設振興公社	16,000,000	7,772,821,786	1,472,353,247	6,300,468,539	5,078,521,252	0.0032	19,849,774	-	16,000,000	16,000,000
公海財団法人アヲミ民族文化財団	20,000	1,984,224,886	1,390,730,678	593,494,208	105,000,000	0.0002	113,047	-	20,000	20,000
地方公共団体金融機構	1,300,000	23,893,823,000,000	23,444,803,000,000	449,020,000,000	16,602,000,000	0.0001	35,159,981	-	1,300,000	1,300,000
合計	58,406,000	25,576,706,010,302	24,946,315,498,391	630,390,511,911	147,849,055,378		120,970,620	0	58,406,000	58,406,000

④基金の明細

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	611,097,000	-	-	-	611,097,000	611,097,000
減債基金	705,603,000	-	-	-	705,603,000	705,603,000
地域づくり推進基金	220,704,000	-	-	-	220,704,000	220,704,000
老人福祉基金	32,650,000	-	-	-	32,650,000	32,650,000
まちおこし基金	12,042,856	-	-	-	12,042,856	12,042,856
町営住宅敷金利子基金	1,363,676	-	-	-	1,363,676	1,363,676
環境保全基金	45,400,000	-	-	-	45,400,000	45,400,000
森林環境譲与税基金	3,906,701	-	-	-	3,906,701	3,906,701
ふるさと納税基金	891,297,956	-	-	-	891,297,956	891,297,956
防衛施設設備調整交付金基金	29,111,723	-	-	-	29,111,723	29,111,723
再編関連訓練等交付金事業基金	10,293,208	-	-	-	10,293,208	10,293,208
奨学基金	20,646,500	-	-	-	20,646,500	20,646,500
合計	2,584,116,620	-	-	-	2,584,116,620	2,584,116,620

⑤貸付金の明細

(単位：円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
ウチ住宅改良貸付金	18,780,376	-	1,640,000	-	20,420,376
十勝沖地震災害援護資金貸付金	898,240	-	15,000	-	913,240
合計	19,678,616	-	1,655,000	-	21,333,616

⑥長期延滞債権の明細 (単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【長期延滞債権】		
税等未収金		
町民税	11,554,087	767,921
固定資産税	16,336,593	983,974
軽自動車税	80,604	0
都市計画税	1,763,102	123,711
その他の未収金		
負担金	992,279	3,464
使用料	4,198,871	14,658
手数料	139,063	485
財産収入	8,398,721	29,320
諸収入	1,352,584	4,722
合計	44,815,904	1,928,255

⑦未収金の明細 (単位：円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
町民税	3,852,310	256,037
固定資産税	680,420	147,031
軽自動車税	15,742	6,646
都市計画税	311,136	19,827
その他の未収金		
負担金	41,329	144
使用料	174,883	611
手数料	5,792	20
財産収入	349,807	1,221
諸収入	56,335	197
小計	5,487,754	431,734
【繰越明許費】		
R6年度繰越明許費	2,498,743,140	0
合計	2,504,230,894	431,734

(2) 負債項目の明細

① 地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定	うち1年以内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	206,379,639	5,875,583	206,379,639	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	392,769,717	47,547,661	115,452,063	0	0	277,317,654	0	0	0
災害復旧	42,818,840	5,680,565	42,818,840	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	383,426,783	41,293,551	347,962,783	24,200,000	0	11,264,000	0	0	0
一般単独事業	4,726,555,634	123,228,056	0	4,415,516,954	11,775,000	299,263,680	0	0	0
その他	3,998,800,398	377,217,654	3,465,577,322	528,727,879	2,100,000	2,395,197	0	0	0
【特別分】									
臨時財政対策債	2,048,373,832	238,283,583	2,048,373,832	0	0	0	0	0	0
減税補てん債	8,482,101	1,943,780	8,482,101	0	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	914,027,306	127,920,952	908,933,788	5,093,518	0	0	0	0	0
合計	12,721,634,250	968,991,385	7,143,980,368	4,973,538,351	13,875,000	590,240,531	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
12,721,634,250	10,628,639,000	950,756,601	1,013,062,039	13,314,870	20,571,916	0	95,289,824	0.45%

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：円)

地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
12,721,634,250	80,795,029	160,841,828	200,000,955	213,711,088	311,386,581	3,691,817,381	2,292,122,197	859,783,042	4,911,176,149

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	-

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払い金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細 (単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	119,331,089	125,179,247	119,331,089	-	125,179,247
退職手当引当金	644,382,000	▲ 70,322,000	▲ 50,434,000	-	624,494,000
合計	763,713,089	54,857,247	68,897,089	-	749,673,247

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細
 (1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	水産物加工・冷凍施設整備事業	厚岸漁業協同組合	707,916,000	水産物加工・冷凍施設整備に対する補助	
	水利施設等保全高度化事業	北海道	319,999,487	水源の見直しを含めた再編更新に対する負担	
	中山間地域等直接支払事業	対象事業者	68,973,458	中山間地域等の生産条件不利格差是正に対する交付	
	矢白別演習場周辺農業用施設等整備事業	釧路太田農業協同組合	34,038,125	防衛施設に隣接する地域の整備助成に対する補助	
	新規就農者誘致奨励事業	補助対象者	31,200,000	新たに酪農業を営み、本町の産業振興に寄与する者に対し奨励金を支給	
	その他	-	156,642,378	-	
	計		1,318,769,448		
	その他の補助金等	病院事業会計負担金	町立厚岸病院	496,904,000	町立厚岸病院の運営に対する負担
		釧路東部消防組合補助金	釧路東部消防組合	373,532,000	釧路東部消防組合の運営に対する補助
		下水道事業会計補助金	下水道事業会計	212,424,000	下水道事業の運営に対する補助
病院事業会計補助金		町立厚岸病院	202,096,000	町立厚岸病院の運営に対する補助	
下水道事業会計負担金		下水道事業会計	138,733,000	下水道事業の運営に対する負担	
その他		-	694,870,415	-	
計			2,118,559,415		
合計			3,437,328,863		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細
 (1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	町税	1,218,886,833	
		地方譲与税	122,455,000	
		利子割交付金	522,000	
		配当割交付金	4,981,000	
		株式等譲渡所得割交付金	7,678,000	
		法人事業税交付金	19,698,000	
		地方消費税交付金	242,524,000	
		ゴルフ場利用税交付金	2,004,520	
		環境性能割交付金	11,299,000	
		国有提供施設等所在市町村交付金	18,672,000	
		地方特例交付金	38,498,000	
		地方交付税	4,496,450,000	
		交通安全対策特別交付金	841,000	
	分担金及び負担金	34,968,720		
	寄附金	1,222,640,818		
		小計	7,442,118,891	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,097,024,629
			都道府県等支出金	950,465,521
			計	2,047,490,150
		経常的補助金	国庫支出金	481,494,094
都道府県等支出金			239,648,459	
		計	721,142,553	
	小計	2,768,632,703		
	合計	10,210,751,594		

(2) 財源情報の明細

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	10,820,866,213	584,473,898	85,000,000	9,545,058,459	606,333,856
有形固定資産等の増加	181,258,000	5,000,000	8,910,000		167,348,000
貸付金・基金等の増加	1,708,056,591			1,701,417,733	6,638,858
その他					
合計	12,710,180,804	589,473,898	93,910,000	11,246,476,192	780,320,714

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
手許現金	
要求払預金	3,370,356,974
その他	
合計	3,370,356,974

Ⅱ 令和6年度全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	74,586,665,024	固定負債	23,193,789,628
有形固定資産	72,856,871,984	地方債等	15,481,603,118
事業用資産	33,576,787,436	長期未払金	33,455,000
土地	10,077,833,437	退職手当引当金	633,371,395
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,310,533,718	その他	7,045,360,115
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,216,237,870
建物	34,817,386,951	1年内償還予定地方債等	1,395,616,511
建物減価償却累計額	△ 22,901,429,495	未払金	2,592,311,742
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,009,714,515	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 345,633,520	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	203,906,673
船舶	-	預り金	24,109,927
船舶減価償却累計額	-	その他	293,017
船舶減損損失累計額	-	負債合計	27,410,027,498
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	73,684,331,519
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 18,591,334,054
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,608,381,830		
インフラ資産	38,861,143,254		
土地	1,186,656,112		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,969,019,223		
建物減価償却累計額	△ 1,024,364,804		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,505,310,628		
工作物減価償却累計額	△ 62,383,847,045		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,089,289,359		
その他減価償却累計額	△ 710,200,219		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,280,000		
物品	2,811,223,028		
物品減価償却累計額	△ 2,392,281,734		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	80,385,962		
ソフトウェア	31,775,150		
その他	48,610,812		
投資その他の資産	1,649,407,078		
投資及び出資金	222,955,000		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,755,000		
その他	-		
長期延滞債権	74,144,788		
長期貸付金	19,678,616		
基金	1,246,770,120		
減債基金	-		
その他	1,246,770,120		
その他	89,842,470		
徴収不能引当金	△ 3,983,916		
流動資産	7,916,359,939		
現金預金	3,749,776,933		
未収金	2,672,435,734		
短期貸付金	1,635,000		
基金	1,316,700,000		
財政調整基金	611,097,000		
減債基金	705,603,000		
棚卸資産	23,996,835		
その他	152,630,007		
徴収不能引当金	△ 814,570		
繰延資産	-	純資産合計	55,092,997,465
資産合計	82,503,024,963	負債及び純資産合計	82,503,024,963

全体行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,929,597,409
業務費用	9,454,895,779
人件費	2,896,494,685
職員給与費	2,382,091,785
賞与等引当金繰入額	202,981,718
退職手当引当金繰入額	11,467,864
その他	299,953,318
物件費等	6,277,962,089
物件費	2,726,840,221
維持補修費	423,224,487
減価償却費	3,120,000,300
その他	7,897,081
その他の業務費用	280,439,005
支払利息	112,509,516
徴収不能引当金繰入額	894,224
その他	167,035,265
移転費用	6,474,701,630
補助金等	3,507,659,325
社会保障給付	2,959,718,065
その他	7,324,240
経常収益	1,546,752,061
使用料及び手数料	1,091,782,084
その他	454,969,977
純経常行政コスト	14,382,845,348
臨時損失	84,123,399
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,865,187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,258,212
臨時利益	38,356,326
資産売却益	35,545,261
その他	2,811,065
純行政コスト	14,428,612,421

全体純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	55,711,651,759	75,810,323,184	△ 20,098,671,425	-
純行政コスト(△)	△ 14,428,612,421		△ 14,428,612,421	-
財源	13,809,958,127		13,809,958,127	-
税金等	9,585,770,691		9,585,770,691	-
国県等補助金	4,224,187,436		4,224,187,436	-
本年度差額	△ 618,654,294		△ 618,654,294	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,125,991,665	2,125,991,665	
有形固定資産等の増加		708,586,862	△ 708,586,862	
有形固定資産等の減少		△ 3,163,762,113	3,163,762,113	
貸付金・基金等の増加		1,724,990,455	△ 1,724,990,455	
貸付金・基金等の減少		△ 1,395,806,869	1,395,806,869	
資産評価差額				
無償所管換等				
他団体出資等分の増加		-	-	-
他団体出資等分の減少		-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額		-	-	-
その他				
本年度純資産変動額	△ 618,654,294	△ 2,125,991,665	1,507,337,371	-
本年度末純資産残高	55,092,997,465	73,684,331,519	△ 18,591,334,054	-

全体資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,613,876,147
業務費用支出	5,768,422,317
人件費支出	2,747,049,177
物件費等支出	2,791,713,457
支払利息支出	112,509,516
その他の支出	117,150,167
移転費用支出	6,845,453,830
補助金等支出	3,878,434,325
社会保障給付支出	2,959,718,065
その他の支出	7,301,440
業務収入	13,872,585,632
税収等収入	8,936,791,332
国県等補助金収入	3,018,371,680
使用料及び手数料収入	1,462,452,643
その他の収入	454,969,977
臨時支出	1,258,212
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,258,212
臨時収入	2,811,065
業務活動収支	1,260,262,338
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,343,750,636
公共施設等整備費支出	2,970,586,181
基金積立金支出	1,373,164,455
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	3,003,862,915
国県等補助金収入	1,387,569,175
基金取崩収入	1,330,305,539
貸付金元金回収収入	2,265,000
資産売却収入	-
その他の収入	283,723,201
投資活動収支	△ 1,339,887,721
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,598,490,857
地方債等償還支出	1,598,490,857
その他の支出	-
財務活動収入	1,781,800,000
地方債等発行収入	1,781,800,000
その他の収入	-
財務活動収支	183,309,143
本年度資金収支額	103,683,760
前年度末資金残高	3,628,841,523
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	3,732,525,283
前年度末歳計外現金残高	17,366,715
本年度歳計外現金増減額	△ 115,065
本年度末歳計外現金残高	17,251,650
本年度末現金預金残高	3,749,776,933

注 記

【全体財務書類】

1 重要な会計方針

(1)有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2)有価証券等の評価基準及び評価方法

・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。

・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3)有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

・無形固定資産

定額法を採用しております。

(4)引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

・賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

・損失補償引当金地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5)リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6)資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7)その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8)連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・地方公営事業会計

国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・地方公営企業会計(法非適)

簡易水道事業特別会計	全部連結
------------	------

・地方公営企業会計(法適)

水道事業会計	全部連結
下水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(一般会計) 28,886千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費

(一般会計) 704,278千円

継続費

(一般会計) 1,794,465千円

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	33,748,632,702	23,244,529,746	169,311,997	56,823,850,451	23,247,063,015	739,043,391	33,576,787,436
土地	10,077,833,437	0	0	10,077,833,437	0	0	10,077,833,437
立木竹	8,346,078,979	0	35,545,261	8,310,533,718	0	0	8,310,533,718
建物	14,066,180,345	20,751,206,606	0	34,817,386,951	22,901,429,495	680,713,126	11,915,957,456
工作物	1,143,481,251	0	133,766,736	1,009,714,515	345,633,520	58,330,265	664,080,995
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	115,058,690	2,493,323,140	0	2,608,381,830	0	0	2,608,381,830
インフラ資産	58,116,660,357	56,554,069,938	11,682,110,963	102,988,619,332	63,567,829,538	2,428,683,356	39,420,789,795
土地	1,186,656,112	0	0	1,186,656,112	0	0	1,186,656,112
建物	4,052,253,813	636,937,282	2,720,171,862	1,969,019,233	1,024,364,804	133,847,258	944,654,429
工作物	51,763,615,981	54,712,697,748	8,961,939,101	97,514,374,628	62,383,847,045	2,278,575,522	35,130,527,584
その他	1,000,072,670	1,089,216,689	0	2,089,289,359	159,617,689	16,260,576	1,929,671,670
建設仮勘定	114,061,781	115,218,219	0	229,280,000	0	0	229,280,000
物品	1,059,344,218	1,797,967,913	46,089,103	2,811,223,028	2,392,281,734	97,435,427	418,941,294
合計	92,924,637,277	81,596,567,597	11,897,512,063	162,623,692,811	89,207,174,287	3,265,162,174	73,416,518,525

連結貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	76,985,974,424	固定負債	23,954,496,577
有形固定資産	73,825,926,768	地方債等	16,226,006,018
事業用資産	34,274,944,601	長期未払金	33,455,000
土地	10,123,013,212	退職手当引当金	649,661,506
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	8,310,533,718	その他	7,045,374,053
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	4,325,168,238
建物	36,016,612,168	1年内償還予定地方債等	1,444,537,768
建物減価償却累計額	△ 23,510,229,246	未払金	2,630,629,046
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,225,322,571	前受金	-
工作物減価償却累計額	△ 498,689,652	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	223,071,696
船舶	-	預り金	25,525,135
船舶減価償却累計額	-	その他	1,404,593
船舶減損損失累計額	-	負債合計	28,279,664,815
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	76,084,411,060
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	△ 19,276,277,615
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	2,608,381,830		
インフラ資産	38,861,143,254		
土地	1,186,656,112		
土地減損損失累計額	-		
建物	1,969,019,223		
建物減価償却累計額	△ 1,024,364,804		
建物減損損失累計額	-		
工作物	97,505,310,628		
工作物減価償却累計額	△ 62,383,847,045		
工作物減損損失累計額	-		
その他	2,089,289,359		
その他減価償却累計額	△ 710,200,219		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	229,280,000		
物品	4,070,909,301		
物品減価償却累計額	△ 3,381,070,388		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	80,799,423		
ソフトウェア	32,066,453		
その他	48,732,970		
投資その他の資産	3,079,248,233		
投資及び出資金	222,965,031		
有価証券	35,200,000		
出資金	187,765,000		
その他	31		
長期延滞債権	74,353,077		
長期貸付金	19,678,616		
基金	2,548,631,703		
減債基金	-		
その他	2,548,631,703		
その他	217,630,571		
徴収不能引当金	△ 4,010,765		
流動資産	8,101,823,836		
現金預金	3,883,824,631		
未収金	2,690,100,065		
短期貸付金	1,635,000		
基金	1,317,470,142		
財政調整基金	611,867,142		
減債基金	705,603,000		
棚卸資産	55,875,227		
その他	153,920,499		
徴収不能引当金	△ 1,001,728		
繰延資産	-	純資産合計	56,808,133,445
資産合計	85,087,798,260	負債及び純資産合計	85,087,798,260

連結行政コスト計算書

自 令和6年4月1日

至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	18,636,486,061
業務費用	10,564,577,588
人件費	3,267,714,761
職員給与費	2,685,968,316
賞与等引当金繰入額	222,148,931
退職手当引当金繰入額	27,741,858
その他	331,855,656
物件費等	6,986,676,845
物件費	3,323,480,922
維持補修費	447,381,937
減価償却費	3,206,703,391
その他	9,110,595
その他の業務費用	310,185,982
支払利息	116,240,125
徴収不能引当金繰入額	955,887
その他	192,989,970
移転費用	8,071,908,473
補助金等	5,103,888,862
社会保障給付	2,959,718,065
他会計への操出金	0
その他	8,301,546
経常収益	2,233,513,747
使用料及び手数料	1,103,277,890
その他	1,130,235,857
純経常行政コスト	16,402,972,314
臨時損失	86,138,968
災害復旧事業費	-
資産除売却損	82,865,187
損失補償等引当金繰入額	-
その他	3,273,781
臨時利益	38,932,942
資産売却益	36,121,852
その他	2,811,090
純行政コスト	16,450,178,340

連結純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	61,884,449,628	79,464,925,028	△ 17,580,475,400	-
純行政コスト(△)	△ 16,450,178,340		△ 16,450,178,340	-
財源	15,841,614,140		15,841,614,140	-
税金等	11,455,903,666		11,455,903,666	-
国県等補助金	4,385,710,474		4,385,710,474	-
本年度差額	△ 608,564,200		△ 608,564,200	-
固定資産等の変動(内部変動)	-	△ 2,099,011,460	2,099,011,460	-
有形固定資産等の増加	-	814,223,954	△ 814,223,954	-
有形固定資産等の減少	-	△ 3,220,675,450	3,220,675,450	-
貸付金・基金等の増加	-	1,956,989,925	△ 1,956,989,925	-
貸付金・基金等の減少	-	△ 1,649,549,889	1,649,549,889	-
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	7,377,747	7,377,747	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	△ 30,898,015	△ 21,993,520	△ 8,904,495	-
その他	△ 4,444,231,713	△ 1,463,383,606	△ 2,980,848,107	-
本年度純資産変動額	△ 5,076,316,181	△ 3,577,010,839	△ 1,499,305,342	-
本年度末純資産残高	56,808,133,447	75,887,914,189	△ 19,079,780,742	-

連結資金収支計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	15,223,367,294
業務費用支出	6,780,695,937
人件費支出	3,099,699,162
物件費等支出	3,423,105,400
支払利息支出	116,240,124
その他の支出	141,651,251
移転費用支出	8,442,671,357
補助金等支出	5,474,674,546
社会保障給付支出	2,959,718,065
その他の支出	8,278,746
業務収入	16,570,467,172
税収等収入	10,799,877,895
国県等補助金収入	3,179,918,439
使用料及び手数料収入	1,473,716,746
その他の収入	1,116,954,092
臨時支出	1,258,212
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	1,258,212
臨時収入	2,811,065
業務活動収支	1,348,652,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,681,473,441
公共施設等整備費支出	3,076,241,848
基金積立金支出	1,545,093,252
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	60,138,341
その他の支出	-
投資活動収入	3,275,213,818
国県等補助金収入	1,414,818,412
基金取崩収入	1,390,443,880
貸付金元金回収収入	66,901,405
資産売却収入	576,590
その他の収入	402,473,531
投資活動収支	△ 1,406,259,623
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,647,608,719
地方債等償還支出	1,647,608,143
その他の支出	576
財務活動収入	1,802,439,739
地方債等発行収入	1,802,439,739
その他の収入	-
財務活動収支	154,831,020
本年度資金収支額	97,224,128
前年度末資金残高	3,780,399,827
比例連結割合変更に伴う差額	△ 11,080,907
本年度末資金残高	3,866,543,048
前年度末歳計外現金残高	17,399,056
本年度歳計外現金増減額	△ 117,467
本年度末歳計外現金残高	17,281,589
本年度末現金預金残高	3,883,824,637

注 記

【連結財務書類】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ・開始時における有形固定資産及び無形固定資産の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。
- ・開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ・出資金のうち、市場価格があるもの会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。
- ・出資金のうち、市場価格がないもの出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しております。
- ・無形固定資産
定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っております。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。

(4) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。

(3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4 追加情報

(1) 連結対象範囲（連結対象とする会計）

・ 地方公営事業会計	
国民健康保険特別会計	全部連結
介護保険特別会計	全部連結
後期高齢者医療会計	全部連結
介護老人保健施設事業特別会計	全部連結

・ 地方公営企業会計(法非適)	
簡易水道事業特別会計	全部連結

・ 地方公営企業会計(法適)	
水道事業会計	全部連結
下水道事業会計	全部連結
病院事業会計	全部連結

・ 一部事務組合・広域連合	
釧路東部消防組合	比例連結
釧路公立大学事務組合	比例連結
釧路広域連合	比例連結
北海道備荒資金組合	比例連結
北海道町村議会議員公務災害補償等組合	比例連結
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結

・ 第三セクター等	
株式会社厚岸味覚ターミナル	比例連結

(2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(地方自治法 235 条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」)

(3) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額
(一般会計) 28,886千円

(4) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越明許費
(一般会計) 704,278千円

継続費
(一般会計) 1,794,465千円

IV 財務書類を活用した分析

項目		範囲	指標	説明
資産形成度	町民1人あたり資産額	一般会計等	8,440 千円	町民1人あたりの公共資産がどのくらいあるかを表します。
		全体	10,207 千円	
		連結	10,527 千円	
	歳入額対資産比率	一般会計等	5 年	これまでに形成した資産の残高が、歳入の何年分に相当するか表します。
		全体	4 年	
		連結	4 年	
	有形固定資産減価償却比率 (資産老朽化比率)	一般会計等	63.8 %	有形固定資産の耐用年数に対し、どのくらい期間が経過しているのかを表します。
		全体	60.4 %	
		連結	60.5 %	
世代間公平性	純資産比率	一般会計等	76.5 %	公共資産全体に対し、これまでの世代が負担してきた割合を表します。
		全体	66.8 %	
		連結	66.8 %	
	社会資本等形成の世代間負担比率	一般会計等	21.4 %	公共資産全体に対し、将来の世代が負担すべき割合を表します。
		全体	23.1 %	
		連結	23.9 %	
持続可能性	町民1人あたり負債額	一般会計等	1,985 千円	町民1人あたり、どのくらいの債務があるかを表します。
		全体	3,391 千円	
		連結	3,499 千円	
	基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	一般会計等	△ 324,251 千円	地方債の返済額及び支払利息を除いた支出と、地方債の発行額を除いた収入のバランスを見る指標です。行政に係る経費を、地方債の返済と借入を除いてどれだけ賄えているかを表します。
		全体	△ 79,626 千円	
		連結	△ 57,607 千円	
	地方債等償還可能年数	一般会計等	11 年	地方債等残高が利払後基礎的財政収支の何年分あるかを示す指標です。地方債等償還能力は、地方債等償還可能年数が短いほど高く、地方債等償還可能年数が長いほど低いといえます。
		全体	13 年	
		連結	13 年	
効率性	町民1人あたり純経常行政コスト	一般会計等	1,333 千円	町民1人あたりの行政コストや各費用がどれくらいあるかを表します。
		全体	1,779 千円	
		連結	2,029 千円	
	町民1人あたり人件費	一般会計等	250 千円	
		全体	358 千円	
		連結	404 千円	
	町民1人あたり物件費	一般会計等	614 千円	
		全体	777 千円	
		連結	864 千円	
	町民1人あたり移転費用	一般会計等	555 千円	
		全体	801 千円	
		連結	999 千円	
弾力性	行政コスト対税収等比率	一般会計等	106 %	税収等の一般財源が、どのくらい行政コスト(経常的な業務)に消費されているかを表します。
		全体	104 %	
		連結	104 %	
自律性	受益者負担の割合	一般会計等	4 %	行政サービスの提供による費用に対する受益者の使用料・手数料等の負担割合を表します。
		全体	8 %	
		連結	7 %	

※町民1人あたりの数値は、令和7年3月31日時点の住民基本台帳人口8,083人を用いて算出しています。

【様式第5号】

全体附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	12,454,718,614	16,488,448	933,969,077	11,537,237,985	761,855,883	64,338,649	10,775,382,102
土地	8,374,876,783	16,381,971	35,545,261	8,355,713,493	0	0	8,355,713,493
立木竹	14,066,180,345	20,751,206,606	0	34,817,386,951	22,901,429,495	680,713,126	11,915,957,456
建物	3,157,541,141	92,246	949,302,155	2,208,331,232	954,433,271	116,404,975	1,253,897,961
工作物	334,027,483	14,231	118,433,658	215,608,056	153,056,132	6,263,939	62,551,924
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	115,058,690	2,493,323,140	0	2,608,381,830	0	0	2,608,381,830
建設仮勘定	58,116,660,357	56,554,069,938	11,682,110,963	102,988,619,332	63,567,829,538	2,428,683,356	39,420,789,795
インフラ資産	1,186,656,112	0	0	1,186,656,112	0	0	1,186,656,112
土地	4,052,253,813	636,937,282	2,720,171,862	1,969,019,233	1,024,364,804	133,847,258	944,654,429
建物	51,763,615,981	54,712,697,748	8,961,939,101	97,514,374,628	62,383,847,045	2,278,575,522	35,130,527,584
工作物	1,000,072,670	1,089,216,689	0	2,089,289,359	159,617,689	16,260,576	1,929,671,670
その他	114,061,781	115,218,219	0	229,280,000	0	0	229,280,000
建設仮勘定	1,059,344,218	1,797,967,913	46,089,103	2,811,223,028	2,392,281,734	97,435,427	418,941,294
物品	93,907,409,804	81,878,703,748	11,902,734,468	163,883,379,084	90,195,962,941	3,294,219,329	73,687,416,144
合計	107,548,784,530	81,895,192,196	12,836,703,545	176,607,273,181	90,957,818,824	3,358,557,978	85,649,454,358